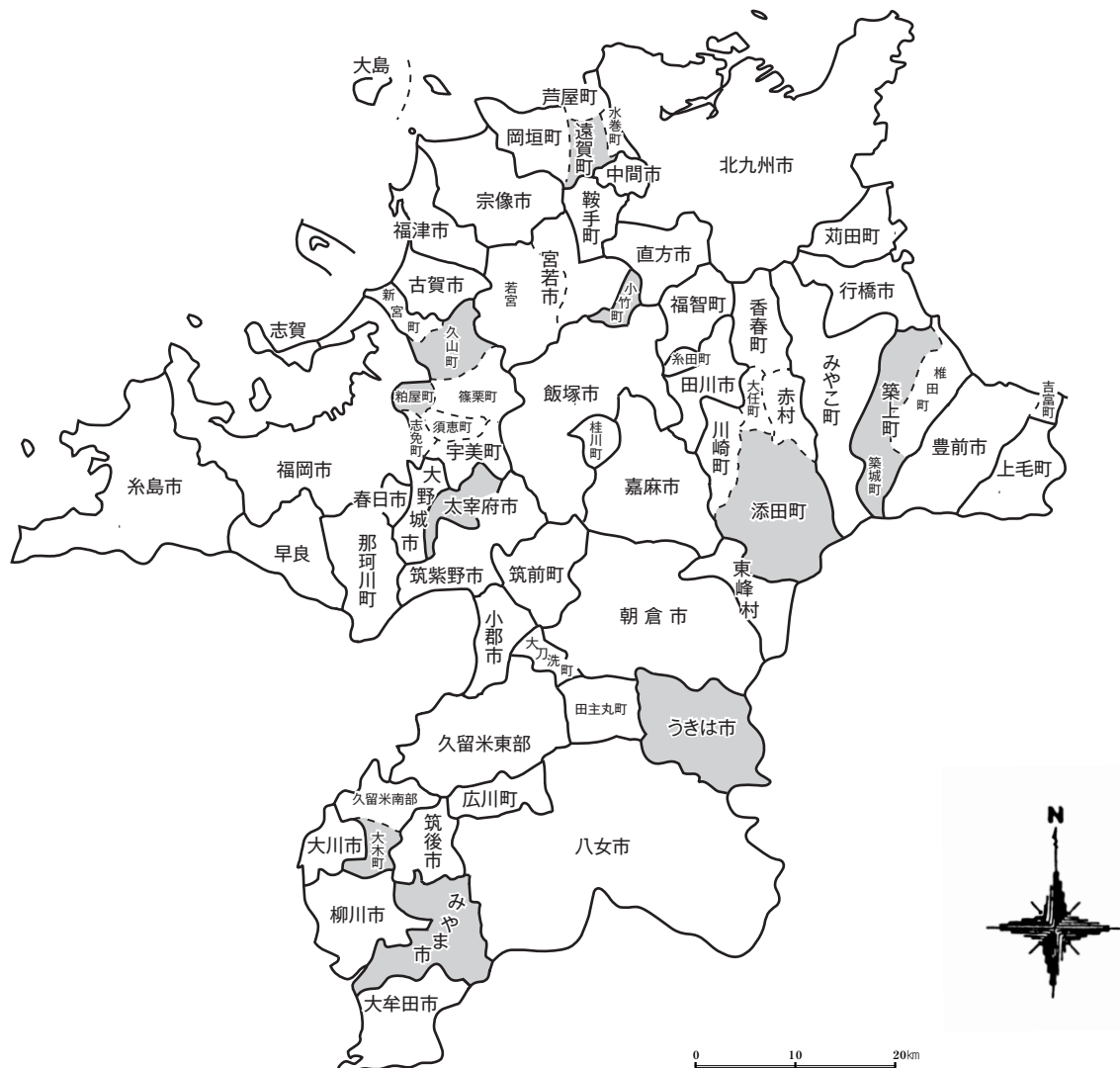


第152回

中小企業景況調査報告書

(平成29年4月～6月実施)
(平成29年7月～9月予測)



目 次

実 施 要 領	1
1. 県下産業全体の景況	2
(1) 主要景況項目のあらまし	2
(2) 全国・九州ブロックに対する 本県景況比較のあらまし	3
(3) 今後の見通しについて	4
2. 県下産業別の景況	5
売上額から見た天気図	5
(1) 製造業の動向	6
(2) 建設業の動向	9
(3) 小売業の動向	12
(4) サービス業の動向	15

D.Iとは

D.Iとはデフュージョン・インデックスの略です。これは企業経営者の景気動向を表す指標として利用されています。算出方法は増加（上昇・好転）企業割合から減少（低下・悪化）企業割合を差し引いたものです。D.Iがプラスなら強気（楽観）、マイナスなら弱気（悲観）、原材料又は商品の仕入れ単価の場合はプラスなら上昇気運、マイナスなら低下気運となる。プラス、マイナス同数の場合はD.Iはゼロとなります。例えば、売上額で増加企業50%、不変企業30%、減少企業20%の場合、D.Iは $50 - 20 = 30$ となり、全体として経営者の売上額に対する強気の度合いを表しています。

はじめに

中小企業の景気動向について、その実態と要因を四半期ごとに分析し、業種間の比較によって差異分析を行い、その分析結果に基づき、今後の経営活動の健全な発展を図るために業種別の景況情報を提供する。

実施要領

1. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問面接聞き取り調査
2. 調査時点 平成29年6月1日
3. 調査対象時期 平成29年4月～6月
4. 調査対象企業 久山町・太宰府市・粕屋町・うきは市・みやま市・大木町・遠賀町・築上町・小竹町・添田町の各商工会地区 150企業
5. 有効回答企業数 150企業（有効回答率100%）
6. 調査対象と回答企業の構成

業種	区分	調査対象		有効回答	
		企業数	構成比	企業数	構成比
製造業		29	19.3%	29	19.3%
建設業		22	14.7%	22	14.7%
小売業		44	29.3%	44	29.3%
サービス業		55	36.7%	55	36.7%
合計		150	100.0%	150	100.0%

7. 分析担当者

経営改善専門指導員

工藤 洋輔

経営改善専門指導員

丈下 博美

1. 県下産業全体の景況

今期（平成 29 年 4 月～6 月）の県下産業全体（製造業・建設業・小売業・サービス業）の景況は〈図 1〉の通りである。

前年同期（平成 28 年 4 月～6 月）の D.I 値と比較すると売上額（建設業は完成工事額）は 1.2 ポイントの改善、採算は 8.7 ポイントの改善、資金繰りは 0.6 ポイントの改善となっている。

また、前回調査時（平成 29 年 1 月～3 月）の D.I 値と比較すると売上額は 2.5 ポイントの改善、採算は 7.2 ポイントの改善、資金繰りは 5.3 ポイントの改善となっている。

売上額、採算、資金繰りすべてが前年比、前期比共に改善した。

（1）主要景況項目のあらまし

① 売上額（完成工事額）の状況

県下産業全体の売上額 D.I 値を前年同期（平成 28 年 4 月～6 月）と比較すると 1.2 ポイント改善、前回調査時（平成 29 年 1 月～3 月）と比較すると 2.5 ポイントの改善となっている。

前年同期からの改善の要因は、製造業で 3.5 ポイント、小売業で 14.2 ポイント悪化したものの、建設業で 13.7 ポイント、サービス業で 11.0 ポイント、改善したためである。

また、前回調査時からの改善の要因は、サービス業で 7.1 ポイント悪化したものの、製造業で 10.4 ポイント、建設業で 4.2 ポイント、小売業で 8.5 ポイント、改善したためである。

産業全体の売上額 D.I 値は前回調査に引き続き、今回の調査でも改善している。

② 採算の状況

県下産業全体の採算 D.I 値を前年同期（平成 28 年 4 月～6 月）と比較すると 8.7 ポイント改善、前回調査時（平成 29 年 1 月～3 月）と比較すると 7.2 ポイントの改善となっている。

前年同期からの改善の要因は、製造業で変化なしだったものの、建設業で 23.6 ポイント、小売業で 11.1 ポイント、サービス業で 5.5 ポイント、改善したためである。

また、前回調査時からの改善の要因は、製造業で 10.4 ポイント、建設業で 18.1 ポイント、小売業で 6.4 ポイント、サービス業で 2.0 ポイント改善するなど、すべての産業で改善したためである。

産業全体の採算 D.I 値は前回調査に引き続き、今回の調査でも改善している。

③ 資金繰りの状況

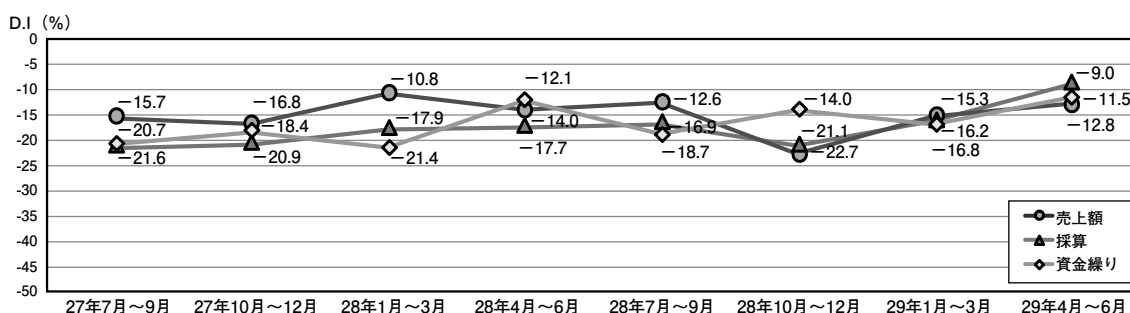
県下産業全体の資金繰り D.I 値を前年同期（平成 28 年 4 月～6 月）と比較すると 0.6 ポイント改善、前回調査時（平成 29 年 1 月～3 月）と比較すると 5.3 ポイントの改善となっている。

前年同期からの改善の要因は、製造業で 0.7 ポイント、サービス業で 1.9 ポイント悪化したものの、建設業で 5.2 ポイント、小売業で 2.3 ポイント、改善したためである。

また、前回調査時からの改善の要因は、サービス業で 1.9 ポイント悪化したものの、製造業で 9.7 ポイント、建設業で 4.5 ポイント、小売業で 11.7 ポイント、改善したためである。

産業全体の資金繰り D.I 値は前回の調査では悪化に転じていたが、今回の調査では改善に転じた。

〈図 1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



(2) 全国・九州ブロックに対する本県景況比較のあらまし

① 売上額（完成工事額）

売上額の D.I 値は表-1 の通りである。今期を前年同期（平成 28 年 4 月～6 月）と比較すると製造業においては本県は 3.5 ポイントの悪化、全国ブロックでは 8.6 ポイントの改善、九州ブロックでは 20.5 ポイントの改善となっており、本県の D.I 値のみ悪化となっている。

建設業においては本県は 13.7 ポイントの改善、全国ブロックでは 10.0 ポイントの改善、九州ブロックでは 23.0 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

小売業においては本県は 14.2 ポイントの悪化、全国ブロックでは 7.2 ポイントの改善、九州ブロックでは 14.4 ポイントの改善となっており、本県の D.I 値のみ悪化となっている。

サービス業においては本県は 11.0 ポイントの改善、全国ブロックでは 5.9 ポイントの改善、九州ブロックでは 18.4 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

売上額の D.I 値では、建設業とサービス業の全てのブロックで改善を示している。

表-1 売上額（完成工事額）の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 16.8	△ 8.2	△ 18.4	2.1	△ 20.7	△ 24.2
建 設 業	△ 18.2	△ 8.2	△ 9.1	13.9	0.0	13.7
小 売 業	△ 38.1	△ 30.9	△ 26.0	△ 11.6	△ 9.1	△ 23.3
サ ー ビ ス 業	△ 22.3	△ 16.4	△ 23.6	△ 5.2	△ 20.0	△ 9.0

② 採算

採算の D.I 値は表-2 の通りである。今期を前年同期（平成 28 年 4 月～6 月）と比較すると製造業において本県は変化なし、全国ブロックでは 5.4 ポイントの改善、九州ブロックでは 16.5 ポイントの改善となっており、本県のブロックの D.I 値のみ改善となっていない。

建設業においては本県は 23.6 ポイントの改善、全国ブロックでは 5.1 ポイントの改善、九州ブロックでは 14.9 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

小売業においては本県は 11.1 ポイントの改善、全国ブロックでは 4.2 ポイントの改善、九州ブロックでは 7.4 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

サービス業においては本県は 5.5 ポイントの改善、全国ブロックでは 3.5 ポイントの改善、九州ブロックでは 15.2 ポイントの改善となっており、全てのブロックの D.I 値が改善となっている。

採算の D.I 値では、製造業の本県のブロックが変化なしであった以外、建設業、小売業、サービス業の全てのブロックで改善を示している。

表-2 採算の状況（前年同期比 D.I 値）

業 種	全 国		九 州		福 岡	
	前年同期	今 期	前年同期	今 期	前年同期	今 期
製 造 業	△ 18.8	△ 13.4	△ 23.0	△ 6.5	△ 17.2	△ 17.2
建 設 業	△ 16.5	△ 11.4	△ 10.6	4.3	△ 10.0	13.6
小 売 業	△ 34.2	△ 30.0	△ 26.2	△ 18.8	△ 32.6	△ 21.5
サ ー ビ ス 業	△ 25.0	△ 21.5	△ 24.3	△ 9.1	△ 9.1	△ 3.6

(3) 今後の見通しについて

① 県下産業全体の主要項目来期見通し

全国と本県の売上額と採算の来期見通しは表-3、表-4の通りである。本県の売上額の来期見通しは今期と比較して、製造業は20.8ポイントの改善、建設業は変化なし、小売業は2.4ポイントの改善、サービス業は5.3ポイントの改善となっている。

採算については、本県の来期の見通しは今期と比較して、製造業では17.2ポイントの改善、建設業では9.0ポイントの悪化、小売業では9.9ポイントの改善、サービス業では1.8ポイントの悪化となっている。

② 全国と本県企業の来期見通し比較

全国と本県の売上額の来期見通しを比較すると、売上額DI値において本県は製造業、小売業、サービス業で改善の見通しとなっているのに対し、全国ブロックでは製造業、サービス業で改善の見通しとなっている。

一方、全国と本県の採算の来期見通しを比較すると、採算DI値において本県では製造業、小売業で改善の見通しとなっているのに対し、全国ブロックでは製造業、小売業、サービス業で改善の見通しとなっている。

表-3 売上額（完成工事額）来期見通し（DI値）





















業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 8.2	△ 4.0	△ 24.2	△ 3.4
建 設 業	△ 8.2	△ 16.0	13.7	13.7
小 売 業	△ 30.9	△ 31.3	△ 23.3	△ 20.9
サ ー ビ ス 業	△ 16.4	△ 16.2	△ 9.0	△ 3.7






表-4 採算来期見通し（DI値）

業 種	全 国		福 岡	
	今 期	来 期	今 期	来 期
製 造 業	△ 13.4	△ 11.5	△ 17.2	0.0
建 設 業	△ 11.4	△ 15.4	13.6	4.6
小 売 業	△ 30.0	△ 27.4	△ 21.5	△ 11.6
サ ー ビ ス 業	△ 21.5	△ 19.5	△ 3.6	△ 5.4

2. 県下産業別の景況

売上額から見た天気図

期 間	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービ業
平成 28 年 4 月～6 月				
	△ 20.7	0.0	△ 9.1	△ 20.0
平成 28 年 7 月～9 月				
	△ 13.8	31.9	△ 25.0	△ 20.0
平成 28 年 10 月～12 月				
	△ 34.5	18.2	△ 50.0	△ 11.1
平成 29 年 1 月～3 月				
	△ 34.6	9.5	△ 31.8	△ 1.9
平成 29 年 4 月～6 月				
	△ 24.2	13.7	△ 23.3	△ 9.0

天気図の見方					
D.I 値	100.0 ～ 30.1	30.0 ～ 10.1	10.0 ～△ 10	△ 10.1 ～△ 30	△ 30.1 ～△ 100
表示	 快晴	 晴れ	 薄曇り	 曇り	 雨

(1) 製造業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の製造業におけるD.I値については〈図2-1〉の通りである。

前年同期(平成28年4月～6月)のD.I値と比較すると売上額は3.5ポイントの悪化、採算は変わらず、資金繰りは0.7ポイントの悪化となっている。

前回調査時(平成29年1月～3月)のD.I値と比較すると、売上額は10.4ポイントの改善、採算は10.4ポイントの改善、資金繰りは9.7ポイントの改善となっており、全てのD.I値について改善となっている。

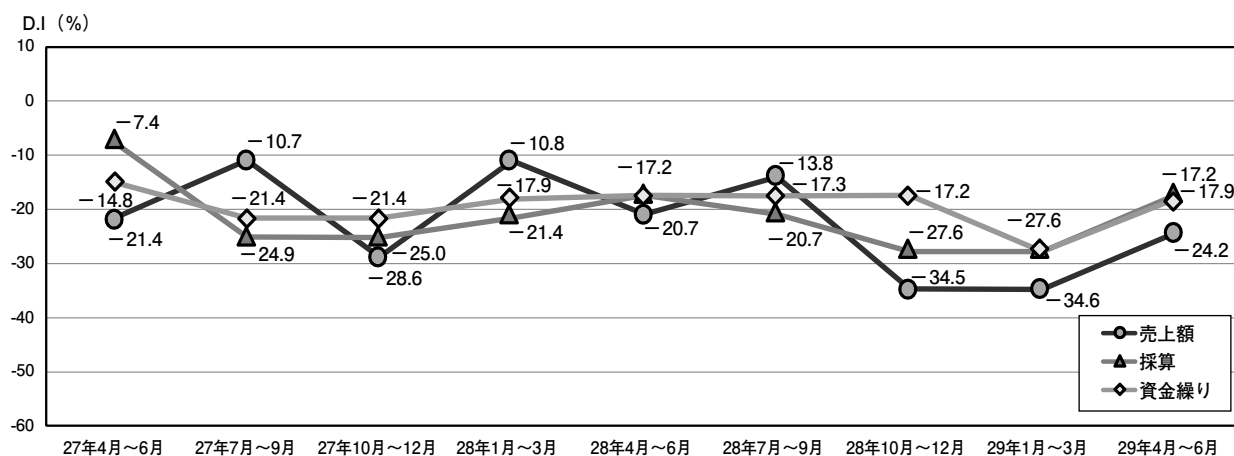
上記の背景について、〈図2-2〉、〈図2-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」と「減少」の両方の割合が縮小したが、「増加」の割合の減少幅がより大きかったため、全体として悪化となっている。

採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が縮小したが、縮小幅が同じだったため、全体として変わらなかった。

また、前回調査時からの比較では、売上額は「増加」と「減少」の両方の割合が縮小したが、「減少」の割合の縮小幅がより大きかったため、全体として改善となっている。

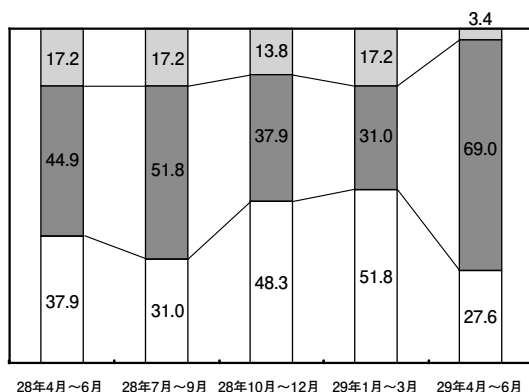
採算は「好転」の割合が変わらず、「悪化」の割合が縮小したため、全体として改善となっている。

〈図2-1〉 主要景況項目の推移 (前年同期比 D.I 値)



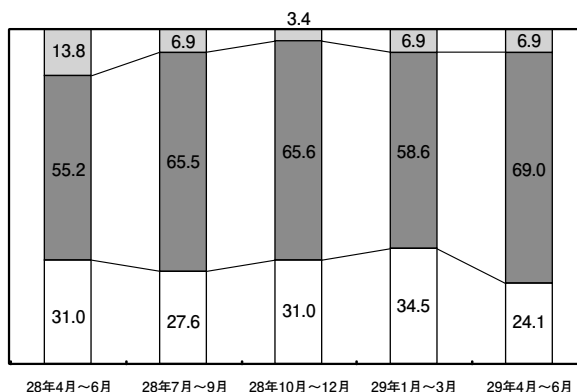
〈図2-2〉 売上額の推移

(単位：%)



〈図2-3〉 採算の推移

(単位：%)



2. 経営上の問題点

製造業における経営上の問題点は〈図2-4〉の通りである。

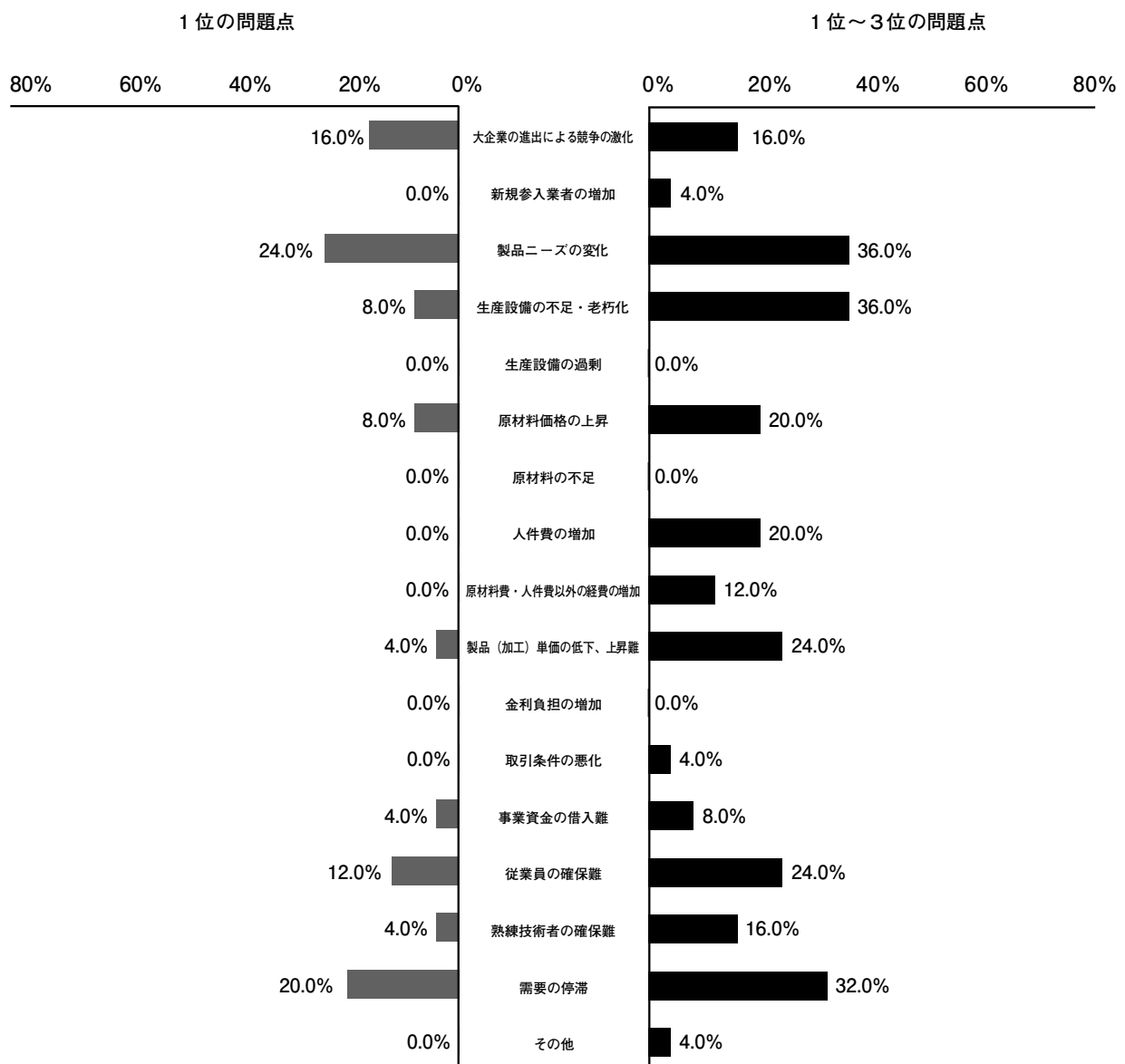
1位の問題点は「製造ニーズの変化」(24.0%)の割合が最も高く、「需要の停滞」(20.0%)、「大企業の進出による競争の激化」(16.0%)、「従業員の確保難」(12.0%)が続いている。

前回調査で1位の問題点に挙げられた「生産設備の不足・老朽化」(8.0%)は順位を下げている。

1位～3位の問題点では「製品ニーズの変化」と「生産設備の不足・老朽化」(共に36.0%)が高い割合を示しており、「需要の停滞」(32.0%)、「製品(加工)単価の低下、上昇難」、「従業員の確保難」(共に24.0%)が続いている。

製造業の問題点からは、製品ニーズの変化、需要の停滞などに苦慮していることが伺える。

〈図2-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

製造業における設備投資は今回 24.1% の計画に対し 24.1% の企業が実施し、計画通りであった。設備投資は前回まで 4 期連続で横ばいであったが、今回は上昇した。

実施内容は、OA 機器が最も高い割合を示しており、工場建物、生産設備、車両・運搬具、付帯施設が続いている。

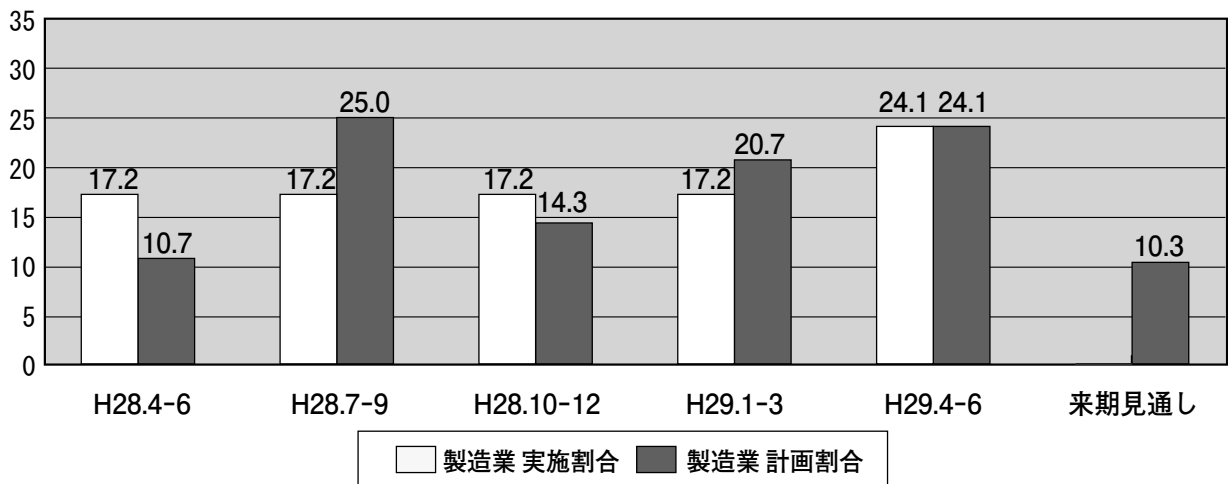
また、次回（平成 29 年 7 月～9 月）に新規設備投資を計画している企業は 10.3% である。

計画内容は、生産設備、車両・運搬具、付帯施設となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	28年	28年	28年	29年	29年	29年
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
実施した	17.2	17.2	17.2	17.2	24.1	
	10.7	25.0	14.3	20.7	24.1	10.3
土地	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
工場建物	0.0	40.0	20.0	20.0	42.9	
	0.0	14.3	0.0	16.7	0.0	0.0
生産設備	40.0	40.0	60.0	20.0	28.6	
	100.0	57.1	100.0	100.0	100.0	66.7
車両 運搬具	60.0	20.0	20.0	20.0	14.3	
	0.0	0.0	0.0	16.7	14.3	33.3
付帯施設	20.0	60.0	40.0	40.0	14.3	
	0.0	42.9	25.0	33.3	28.6	33.3
OA 機器	40.0	20.0	20.0	20.0	57.1	
	0.0	14.3	0.0	33.3	14.3	0.0
福利厚生 施 設	0.0	20.0	0.0	0.0	14.3	
	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	
	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
実施していない	82.8	82.8	82.8	82.8	75.9	
計画していない	89.3	75.0	85.7	79.3	75.9	89.7



(2) 建設業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の建設業における D.I 値については〈図3-1〉の通りである。

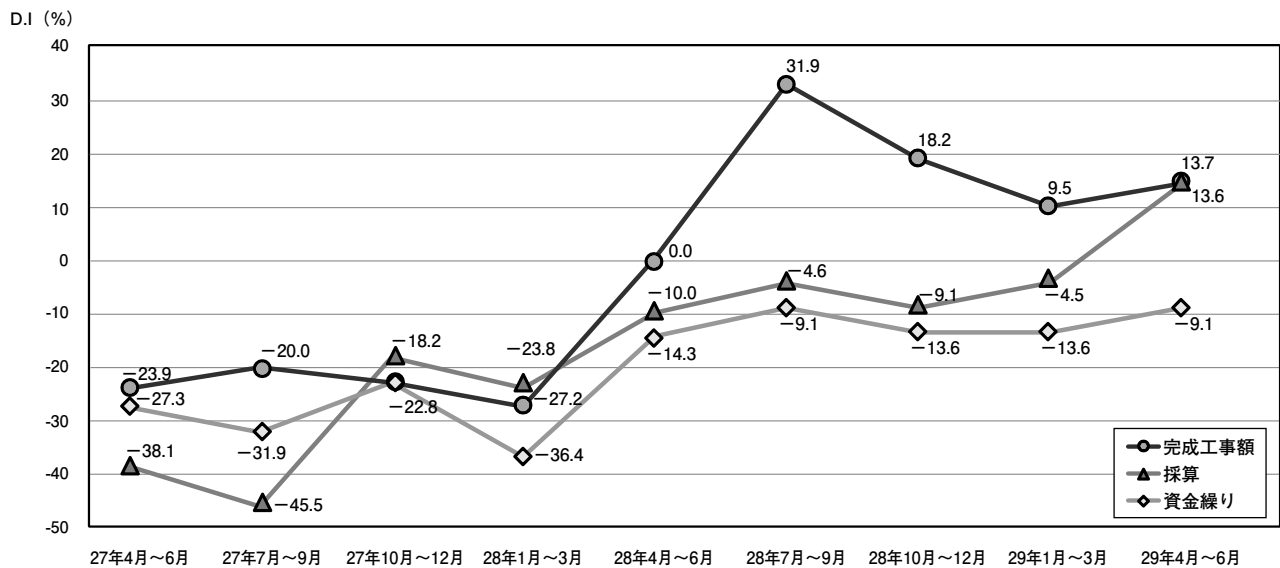
前年同期（平成 28 年 4 月～6 月）の D.I 値と比較すると完成工事額は 13.7 ポイントの改善、採算は 23.6 ポイントの改善、資金繰りは 5.2 ポイントの改善となっており、全ての D.I 値について改善となっている。

前回調査時（平成 29 年 1 月～3 月）の D.I 値と比較すると完成工事額は 4.2 ポイントの改善、採算は 18.1 ポイントの改善、資金繰りは 4.5 ポイントの改善となっており、こちらも、全ての D.I 値について改善となっている。

上記の背景として、〈図3-2〉、〈図3-3〉を見ると、前年同期との比較では、完成工事額は「減少」の割合が縮小し、「増加」の割合が拡大したため、全体として改善となっている。採算は「悪化」の割合が縮小し、「好転」の割合が拡大したため、全体として改善となっている。

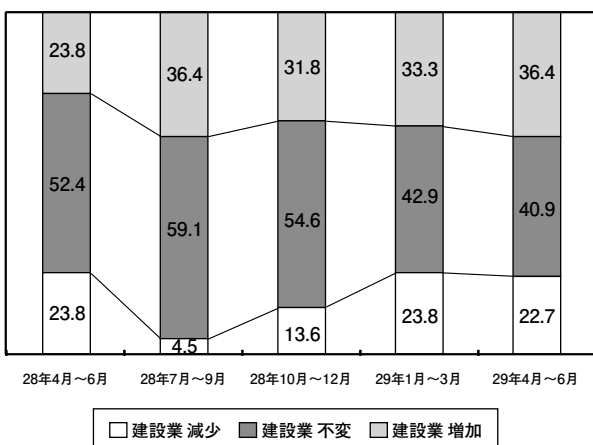
前回調査時との比較については、完成工事額は「減少」の割合が縮小し、「増加」の割合が拡大したため、全体として改善となっている。採算は「悪化」の割合が縮小し、「好転」の割合が拡大したため、全体として改善となっている。

〈図3-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



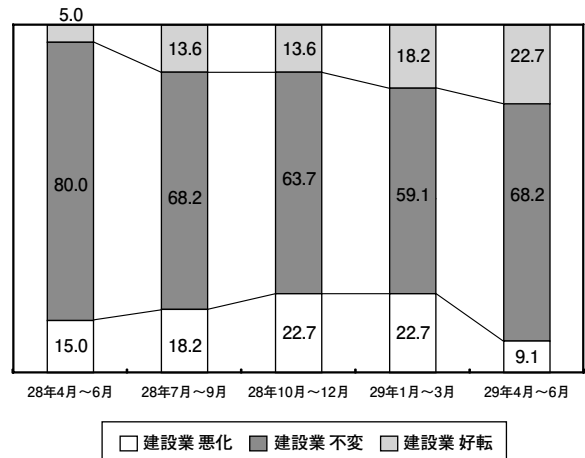
〈図3-2〉 完成工事額の推移

(単位：%)



〈図3-3〉 採算の推移

(単位：%)



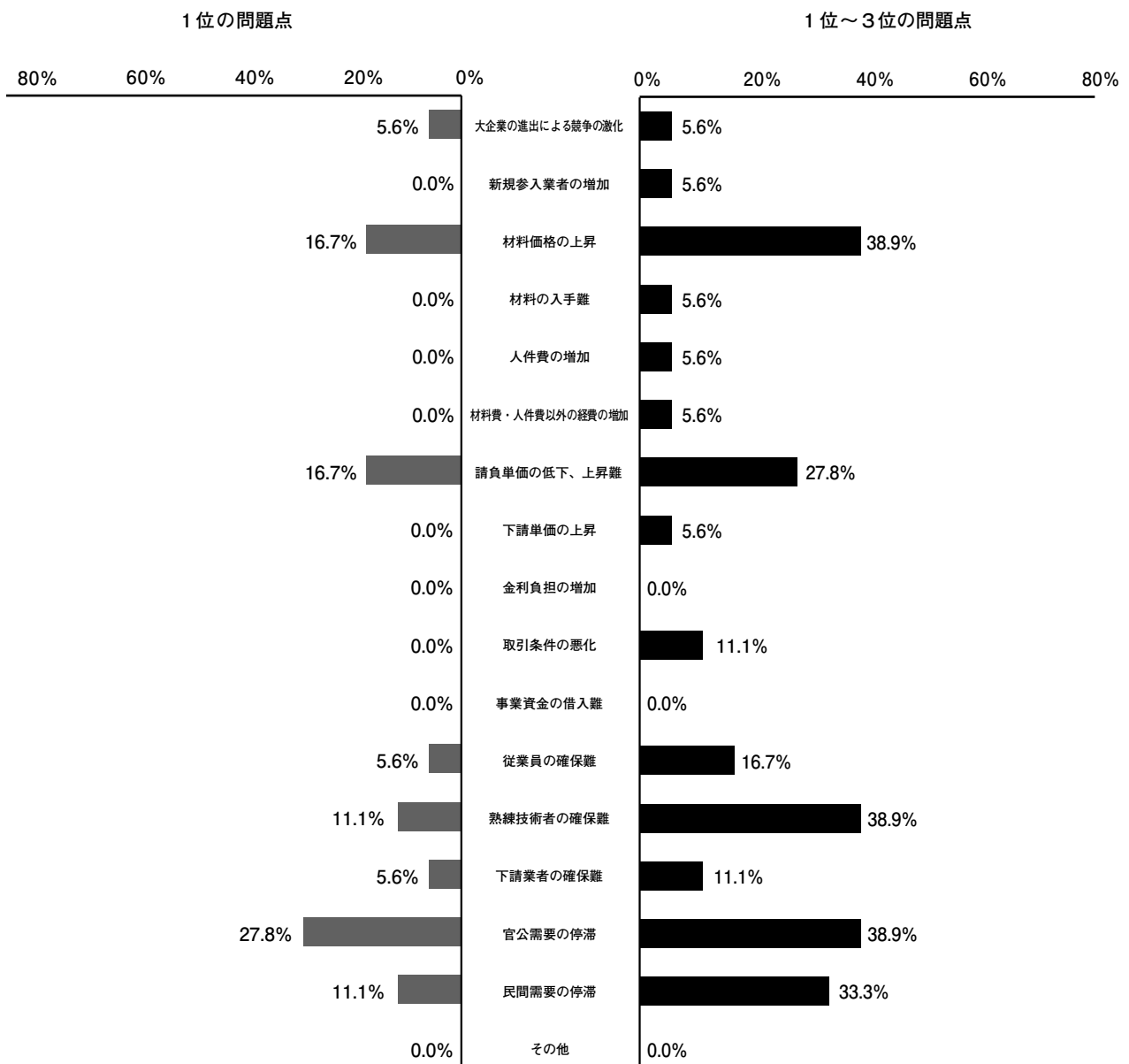
2. 経営上の問題点

建設業における経営上の問題点は〈図3-4〉の通りである。1位の問題点は「官公需要の停滞」(27.8%)の割合が最も高く、「材料価格の上昇」、「請負単価の低下、上昇難」(共に16.7%)が続いている。

1位～3位の問題点では、「材料価格の上昇」、「熟練技術者の確保難」、「官公需要の停滞」が同率(38.9%)で最も高く、「民間需要の停滞」(33.3%)が続いている。

建設業の問題点からは、官公需要の停滞、材料価格の上昇、請負単価の低下、上昇難、熟練技術者の確保難などに苦慮していることが伺える。

〈図3-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

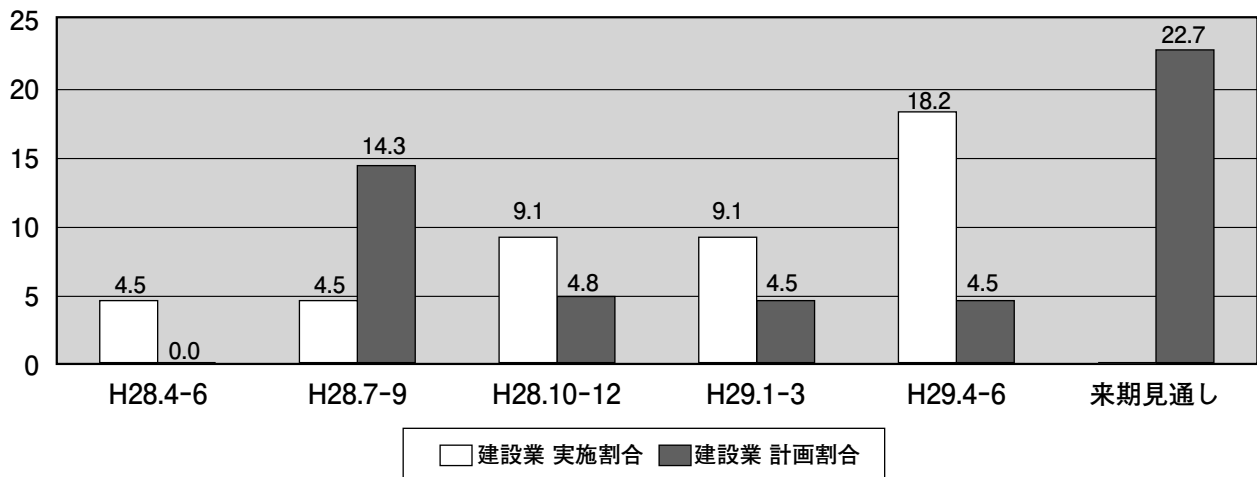
建設業における設備投資は今回 4.5% の計画に対し 18.2% の企業が実施し、前回に引き続き計画を上回った。実施内容は、車両・運搬具、建設機械、付帯施設、OA 機器である。

また、次回(平成 29 年 7 月～9 月)に新規設備投資を計画している企業は 22.7% である。計画内容は、車両・運搬具、建設機械、付帯施設、土地、建物、OA 機器となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	28年		28年		29年		
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	
実施した 計画している	4.5	4.5	9.1	9.1	18.2		
	0.0	14.3	4.8	4.5	4.5	22.7	
	土地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
	建物	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	
	建設機械	100.0	100.0	100.0	0.0	25.0	
	0.0	66.7	100.0	0.0	0.0	40.0	
	車両 運搬具	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	
	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	60.0	
付帯施設	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0		
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	40.0		
OA 機器	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0		
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0		
福利厚生 施 設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0		
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
実施していない	95.5	95.5	90.9	90.9	81.8	0.0	
計画していない	100.0	85.7	95.2	95.5	95.5	77.3	



(3) 小売業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期の小売業におけるD.I値については〈図4-1〉の通りである。

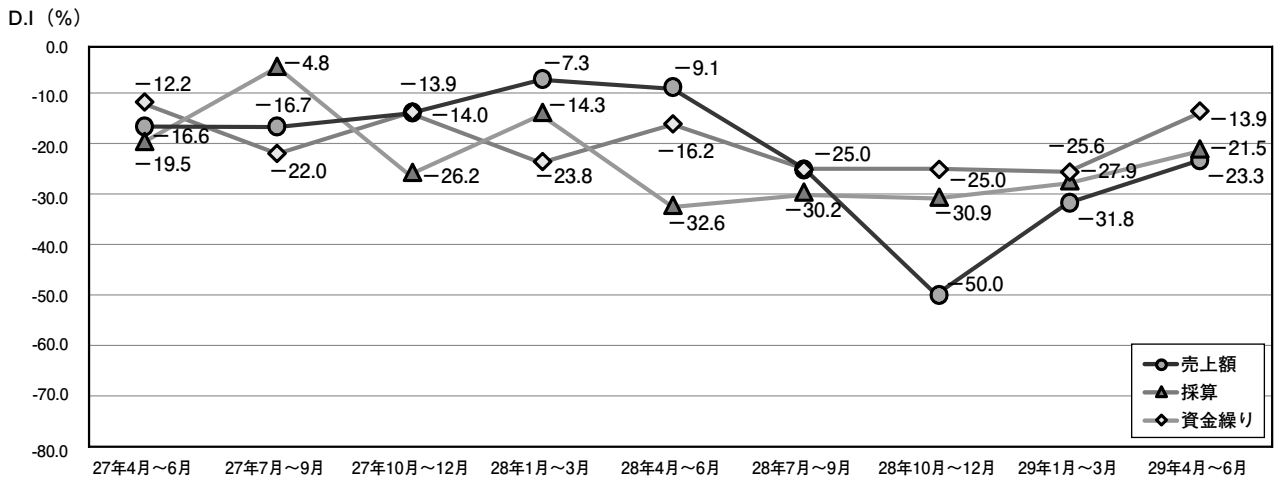
前年同期（平成28年4月～6月）のD.I値と比較すると売上額は14.2ポイントの悪化、採算は11.1ポイントの改善、資金繰りは2.3ポイントの改善となっている。

前回調査時（平成29年1月～3月）のD.I値と比較すると売上額は8.5ポイントの改善、採算は6.4ポイントの改善、資金繰りは11.7ポイントの改善となっている。

上記の背景について、〈図4-2〉、〈図4-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「減少」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。採算は「好転」の割合が拡大し、「悪化」の割合が縮小したため、全体として改善となっている。

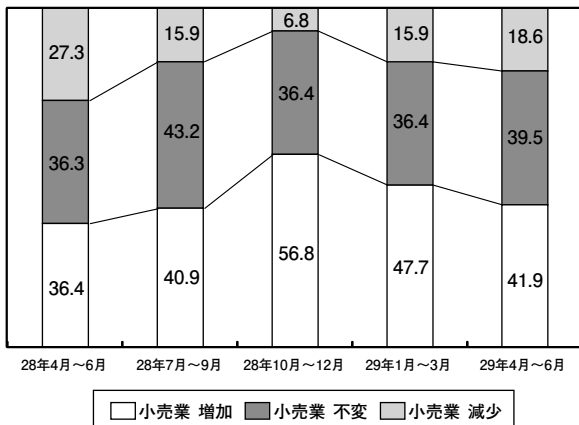
また、前回調査時からの比較では、売上額は「減少」の割合が縮小し、「増加」の割合が拡大したため、全体として改善となっている。採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が拡大したが、「好転」の割合の拡大幅がより大きかったため、全体として改善となっている。

〈図4-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比D.I値）



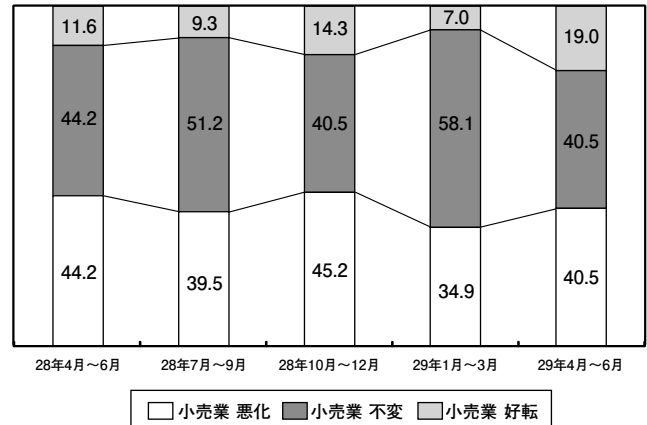
〈図4-2〉 売上額の推移

(単位：%)



〈図4-3〉 採算の推移

(単位：%)



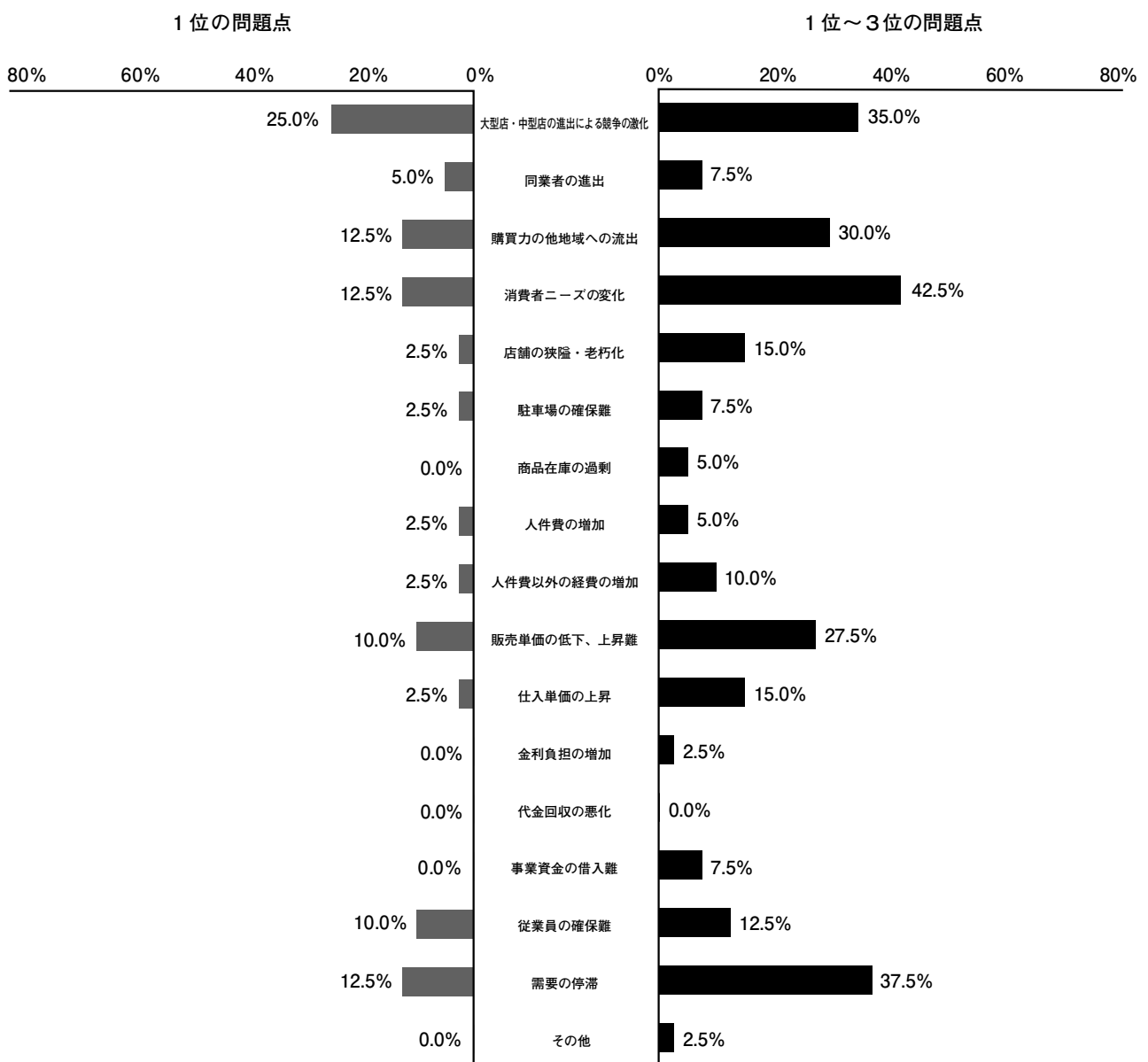
2. 経営上の問題点

小売業における経営上の問題は〈図4-4〉の通りである。1位の問題点は「大型店・中型店の進出による競争の激化」(25.0%)の割合が最も高く、次いで、「購買力の他地域への流出」、「消費者ニーズの変化」、「需要の停滞」が同率(12.5%)で続いている。

1位～3位の問題点においては「消費者ニーズの変化」(42.5%)、次いで、「需要の停滞」(37.5%)、「大型店・中型店の進出による競争の激化」(35.0%)となっている。

小売業の問題点からは、大型店・中型店の進出による競争の激化、消費者ニーズの変化、需要の停滞などに苦慮していることが伺える。

〈図4-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

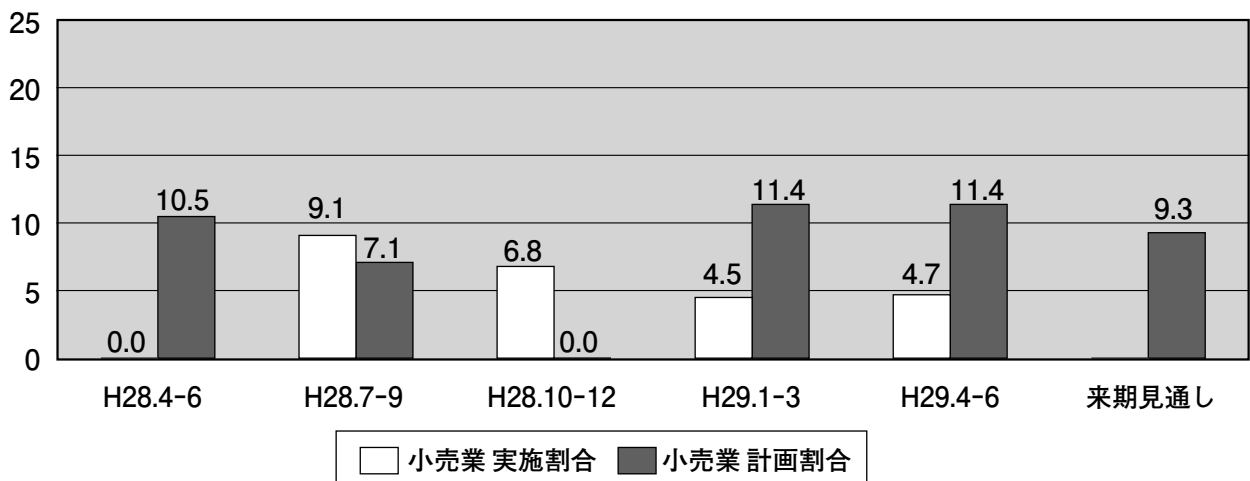
小売業における設備投資は今回 11.4% の計画に対し 4.7% の企業が実施し、計画を下回った。実施内容は、店舗、車両・運搬具となっている。

また、次回（平成 29 年 7 月～9 月）に新規設備投資を計画している企業は 9.3% となっている。計画内容は、販売設備、店舗、その他となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	28年	28年	28年	29年	29年	29年
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
実施した	0.0	9.1	6.8	4.5	4.7	
	10.5	7.1	0.0	11.4	11.4	9.3
計画している	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
土地	0.0	25.0	66.7	0.0	50.0	
	25.0	33.3	0.0	20.0	20.0	25.0
店舗	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	
	0.0	66.7	0.0	20.0	40.0	50.0
販売設備	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	
	50.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0
車両 運搬具	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	
	25.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
付帯施設	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
OA 機器	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
福利厚生 施設	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	25.0
その他	100.0	90.9	93.2	95.5	95.3	
実施していない	89.5	92.9	100.0	88.6	88.6	90.7
計画していない						



(4) サービス業の動向

1. 主要景況項目の動向

今期のサービス業における D.I 値については〈図 5-1〉の通りである。

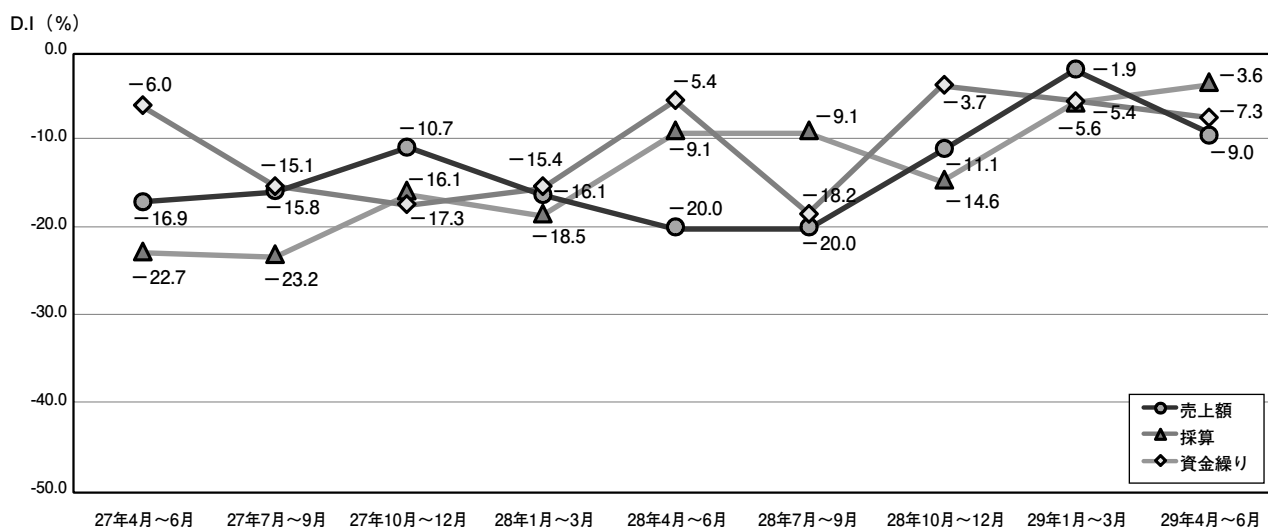
前年同期（平成 28 年 4 月～6 月）の D.I 値と比較すると売上額は 11.0 ポイントの改善、採算は 5.5 ポイントの改善、資金繰りは 1.9 ポイントの悪化となっている。

前回調査時（平成 29 年 1 月～3 月）の D.I 値と比較すると売上額は 7.1 ポイントの悪化、採算は 2.0 ポイントの改善、資金繰りは 1.9 ポイントの悪化となっている。

上記の背景として、〈図 5-2〉、〈図 5-3〉を見ると、前年同期との比較では、売上額は「増加」と「減少」の両方の割合が縮小したが、「減少」の縮小幅がより大きかったため、全体として改善となっている。採算は「好転」の割合が拡大し、「悪化」の割合が縮小したため、全体として改善となっている。

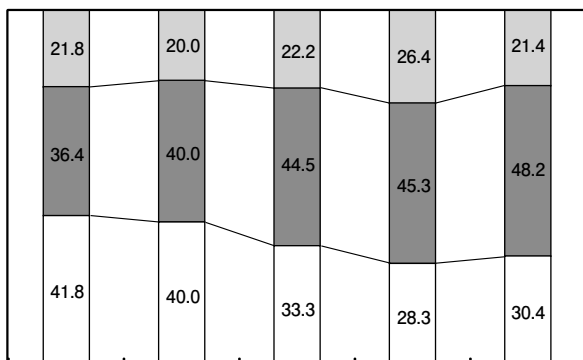
前回調査時との比較では、売上額は「増加」の割合が縮小し、「悪化」の割合が拡大したため、全体として悪化となっている。採算は「好転」と「悪化」の両方の割合が拡大したが、「好転」の拡大幅がより大きかったため、全体として改善となっている。

〈図5-1〉 主要景況項目の推移（前年同期比 D.I 値）



〈図5-2〉 売上額の推移

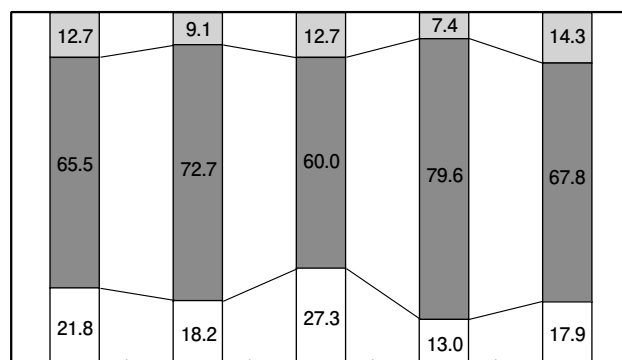
(単位：%)



□ サービス業 増加 ■ サービス業 不変 □ サービス業 減少

〈図5-3〉 採算の推移

(単位：%)



□ サービス業 悪化 ■ サービス業 不変 □ サービス業 好転

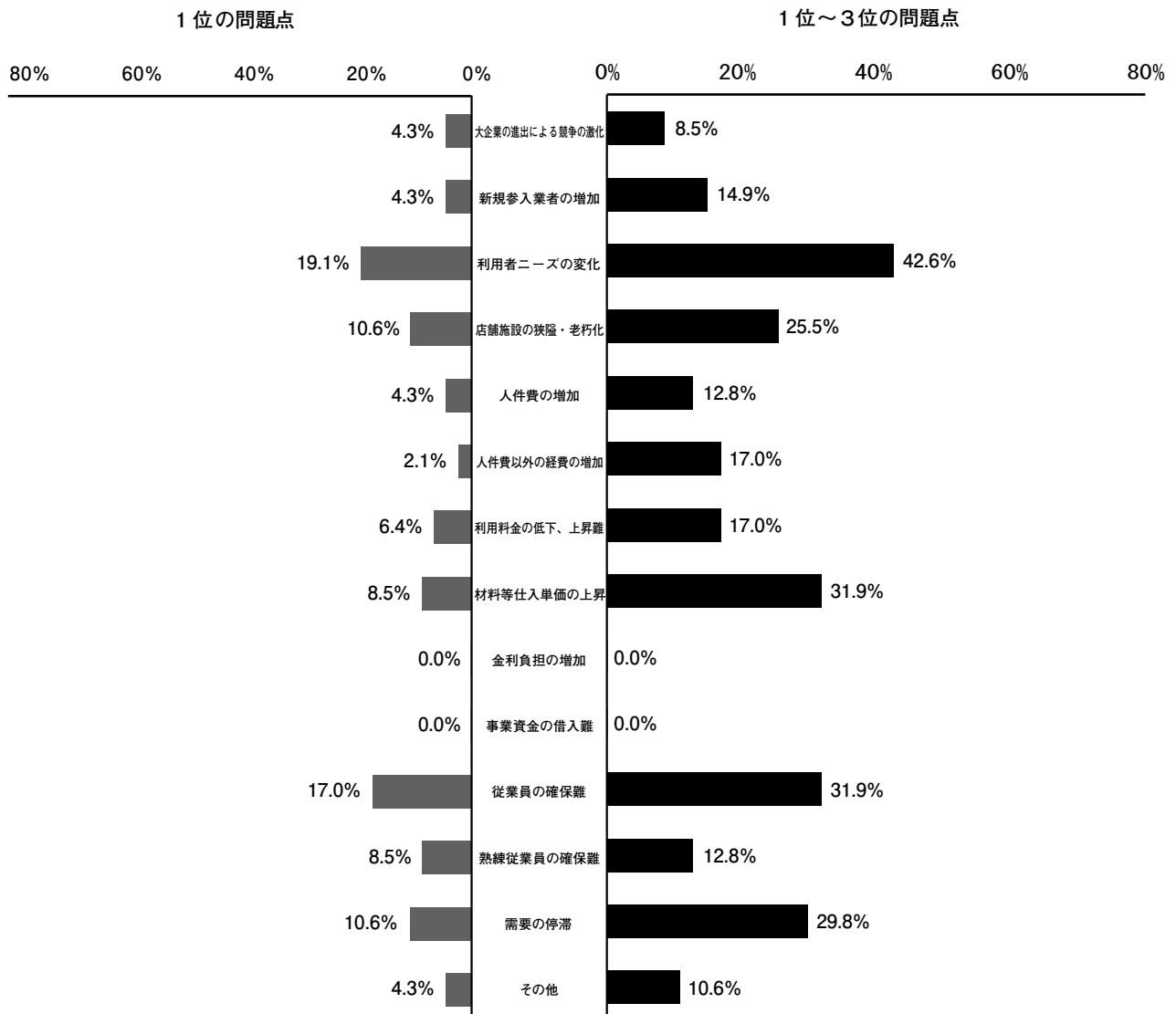
2. 経営上の問題点

サービス業における経営上の問題は〈図5-4〉の通りである。1位の問題点は前回に引き続き、「利用者ニーズの変化」(19.1%)の割合が最も高く、次いで、「従業員の確保難」(17.0%)となっている。

1位～3位の問題点では、「利用者ニーズの変化」(42.6%)が最も高く、「材料等仕入単価の上昇」、「従業員の確保難」(共に31.9%)、「需要の停滞」(29.8%)が続いている。

サービス業の問題点からは、利用者ニーズの変化、従業員の確保難などに苦慮していることが伺える。

〈図5-4〉 経営上の問題点（1位と1位～3位）



3. 設備投資の状況

サービス業における設備投資は今回 5.5% の計画に対し 12.5% の企業が実施し、計画を上回った。実施内容は、車両・運搬具、土地、建物、サービス、付帯施設、その他となっている。

また、次回（平成 29 年 7 月～9 月）に新規設備投資を計画している企業は 17.9% となっている。計画内容は、サービス、建物、車両・運搬具、付帯施設、OA 機器、福利厚生施設、その他となっている。

新規設備投資

(%、上段：実施、下段：計画)

区 分	28年	28年	28年	29年	29年	29年
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
実施した	9.1	9.3	14.5	5.5	12.5	
	14.3	17.3	13.2	16.4	5.5	17.9
土地	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	
	0.0	11.1	14.3	11.1	0.0	0.0
建物	20.0	20.0	25.0	0.0	28.6	
	37.5	33.3	57.1	33.3	33.3	20.0
サービス	20.0	0.0	25.0	0.0	14.3	
	25.0	33.3	28.6	33.3	0.0	30.0
車両 運搬具	0.0	40.0	12.5	33.3	42.9	
	25.0	33.3	28.6	33.3	33.3	10.0
付帯施設	60.0	20.0	25.0	0.0	14.3	
	25.0	0.0	0.0	11.1	33.3	10.0
OA 機器	0.0	20.0	0.0	66.7	0.0	
	12.5	0.0	0.0	22.2	0.0	10.0
福利厚生 施 設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	10.0
その他	20.0	0.0	25.0	33.3	14.3	
	12.5	11.1	0.0	22.2	33.3	10.0
実施していない	90.9	90.7	85.5	94.5	87.5	
	85.7	82.7	86.8	83.6	94.5	82.1

